

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	2,370,512,215株	2022年12月期	2,370,512,215株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	21,936,067株	2022年12月期	22,078,717株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	2,348,512,845株	2022年12月期3Q	2,348,294,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業である中国の汎用塗料において、新型コロナウイルス感染症に伴う都市封鎖等の解除を背景に経済活動の正常化が進んだことなどにより、連結売上収益は1兆858億78百万円（前年同期比10.8%増）となりました。連結営業利益は、製品値上げの浸透などによる売上総利益率の改善や、中国において貸倒引当金を追加計上した前年同期からの反動増などにより、1,316億25百万円（前年同期比60.8%増）となりました。連結税引前四半期利益は1,270億42百万円（前年同期比59.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は934億44百万円（前年同期比70.8%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が半導体供給不足等の影響を受けて落ち込んだ前年からの反動増もあり、前年同期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、市況が前年同期を下回って推移したものの、製品値上げが浸透した結果、前年同期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、天候不順による工事遅延などの影響を受けたものの、製品値上げの浸透が進んだ結果、前年同期並みとなりました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,469億99百万円（前年同期比9.1%増）、連結営業利益は124億94百万円（前年同期比189.8%増）となりました。

《NIPSEA》

自動車用塗料の売上収益については、中国において、電気自動車市場が伸びる中で日系自動車メーカーを中心に自動車生産台数が伸び悩んだものの、タイを含めたセグメント全体で自動車生産台数の回復が進んだ結果、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国において、都市封鎖等の解除による経済活動の正常化が進展したことや、既存住宅向け内装需要が引き続き堅調に推移したことに加え、シンガポール、マレーシア、インドネシア等の主要市場において、製品値上げが浸透した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は5,918億46百万円（前年同期比9.8%増）、連結営業利益は871億4百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

《DuluxGroup》

DP JUB delniska druzba pooblasenka d. d. の業績が通年寄与しております。汎用塗料の売上収益については、金利上昇に伴う消費者需要の減少などの影響を受けるも、太平洋及び欧州において製品値上げが浸透した結果、前年同期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、太平洋及び欧州において各ブランドの製品値上げが浸透した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は2,662億27百万円（前年同期比15.0%増）、連結営業利益は283億14百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、自動車生産台数が半導体供給不足等の影響を受けて落ち込んだ前年からの反動増に加え、堅調な需要が継続していることを背景に、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済や住宅市場の低迷に加え、カリフォルニア州における天候不順の影響を受けた結果、前年同期並みとなりました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は808億5百万円（前年同期比8.2%増）となりました。連結営業利益は、固定資産売却益を計上した前年同期からの反動減により、55億29百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2,985億38百万円増加し、2兆7,408億79百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,294億60百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,690億78百万円増加しております。主な要因は、為替変動の影響により、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して673億30百万円増加し、1兆3,543億12百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の流動負債が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して2,312億8百万円増加し、1兆3,865億67百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の47.0%から50.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月10日に公表した2023年12月期の連結業績予想につきましては、予想値を修正しております。詳細については、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年12月期 通期連結業績予想数値の修正 (2023年1月1日～2023年12月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,450,000	158,000	151,000	110,000	46.84
今回修正予想(B)	1,450,000	168,000	158,000	115,000	48.97
増減額(B-A)	—	10,000	7,000	5,000	
増減率(%)	—	6.3	4.6	4.5	

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	979,916	1,085,878
売上原価	△618,768	△654,665
売上総利益	361,148	431,213
販売費及び一般管理費	△288,202	△309,685
その他の収益	10,955	12,164
その他の費用	△2,069	△2,066
営業利益	81,831	131,625
金融収益	4,890	5,950
金融費用	△8,390	△12,242
持分法による投資損益	1,295	1,707
税引前四半期利益	79,627	127,042
法人所得税	△24,827	△33,048
四半期利益	54,799	93,993
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	54,695	93,444
非支配持分	104	549
四半期利益	54,799	93,993
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.29	39.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.29	39.79

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	357,866	392,953
売上原価	△225,446	△236,842
売上総利益	132,419	156,110
販売費及び一般管理費	△98,849	△109,259
その他の収益	6,557	1,581
その他の費用	△400	△544
営業利益	39,726	47,887
金融収益	2,129	2,600
金融費用	△2,614	△6,074
持分法による投資損益	484	674
税引前四半期利益	39,727	45,087
法人所得税	△11,945	△12,298
四半期利益	27,781	32,788
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,723	32,546
非支配持分	57	241
四半期利益	27,781	32,788
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.81	13.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.80	13.86

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	54,799	93,993
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1,587	2,502
確定給付制度の再測定	△262	△1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,850	2,501
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	264,106	172,913
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△797	30
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△1,948	△485
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	261,360	172,457
その他の包括利益合計	259,510	174,959
四半期包括利益	314,310	268,953
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	312,918	267,831
非支配持分	1,391	1,122
四半期包括利益	314,310	268,953

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	27,781	32,788
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△519	611
確定給付制度の再測定	△227	13
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△746	625
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,591	35,431
キャッシュ・フロー・ヘッジ	34	43
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△1,612	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	30,012	35,442
その他の包括利益合計	29,266	36,068
四半期包括利益	57,047	68,856
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	56,970	68,246
非支配持分	76	610
四半期包括利益	57,047	68,856

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	242,598	251,659
棚卸資産	176,049	180,846
営業債権及びその他の債権	311,305	393,778
その他の金融資産	17,254	49,783
その他の流動資産	18,125	18,930
小計	765,333	894,998
売却目的で保有する資産	301	96
流動資産合計	765,634	895,095
非流動資産		
有形固定資産	376,835	405,726
のれん	825,525	917,083
その他の無形資産	400,052	434,804
持分法で会計処理されている投資	31,390	34,099
その他の金融資産	26,063	33,227
その他の非流動資産	9,558	12,033
繰延税金資産	7,279	8,810
非流動資産合計	1,676,706	1,845,784
資産合計	2,442,340	2,740,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	256,835	280,497
社債及び借入金	95,970	78,196
その他の金融負債	34,153	23,055
未払法人所得税	8,192	18,066
引当金	3,436	4,465
その他の流動負債	69,622	88,807
流動負債合計	468,211	493,090
非流動負債		
社債及び借入金	626,087	640,945
その他の金融負債	78,027	95,726
退職給付に係る負債	16,355	16,080
引当金	1,164	1,230
その他の非流動負債	5,555	5,624
繰延税金負債	91,580	101,614
非流動負債合計	818,770	861,221
負債合計	1,286,982	1,354,312
資本		
資本金	671,432	671,432
自己株式	△6,096	△6,057
利益剰余金	272,527	326,979
その他の資本の構成要素	210,961	385,296
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,148,824	1,377,651
非支配持分	6,533	8,916
資本合計	1,155,358	1,386,567
負債及び資本合計	2,442,340	2,740,879

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年1月1日残高	671,432	—	△6,153	228,009	66,230	959,518	9,176	968,694
超インフレの調整	—	—	—	△21,021	—	△21,021	—	△21,021
超インフレの調整を反映した当期首残高	671,432	—	△6,153	206,988	66,230	938,497	9,176	947,673
四半期利益	—	—	—	54,695	—	54,695	104	54,799
その他の包括利益	—	—	—	—	258,223	258,223	1,287	259,510
四半期包括利益	—	—	—	54,695	258,223	312,918	1,391	314,310
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	103	44	—	△33	113	—	113
配当金	—	—	—	△23,483	—	△23,483	△50	△23,533
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,845	—	—	675	△3,169	△3,512	△6,682
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,831	—	△4,831	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	36	36
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	10,616	△10,616	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	4,212	4,212	—	4,212
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△1,089	—	—	—	△1,089	—	△1,089
その他	—	—	—	—	—	—	△15	△15
所有者との取引額等合計	—	—	43	△17,698	△5,762	△23,417	△3,541	△26,958
2022年9月30日残高	671,432	—	△6,109	243,985	318,690	1,227,998	7,026	1,235,024

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高	671,432	—	△6,096	272,527	210,961	1,148,824	6,533	1,155,358
四半期利益	—	—	—	93,444	—	93,444	549	93,993
その他の包括利益	—	—	—	—	174,386	174,386	573	174,959
四半期包括利益	—	—	—	93,444	174,386	267,831	1,122	268,953
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	99	39	—	△33	105	—	105
配当金	—	—	—	△28,182	—	△28,182	△296	△28,479
支配継続子会社に対する持分変動	—	27	—	—	—	27	△63	△36
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	10,828	—	△10,828	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	1,572	1,572
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	18	△18	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	48	48
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△10,955	—	—	—	△10,955	—	△10,955
その他	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	39	△38,992	△51	△39,005	1,260	△37,744
2023年9月30日残高	671,432	—	△6,057	326,979	385,296	1,377,651	8,916	1,386,567

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	79,627	127,042
減価償却費及び償却費	34,508	38,437
受取利息及び受取配当金	△2,578	△4,327
支払利息	5,972	6,660
持分法による投資損益(△は益)	△1,295	△1,707
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,411	12,653
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△41,600	△51,121
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,123	△4,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,857	4,393
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,436	12,129
その他	△3,618	△528
小計	82,022	139,314
利息の受取額	2,022	3,836
配当金の受取額	2,111	1,087
利息の支払額	△6,014	△6,559
法人所得税の支払額	△22,610	△28,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,531	108,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△496	△3,226
有価証券の純増減額(△は増加)	17,815	△25,193
投資有価証券の売却による収入	25,431	85
有形固定資産の取得による支出	△30,119	△21,010
有形固定資産の売却による収入	5,032	2,814
無形資産の取得による支出	△2,874	△1,796
子会社株式の取得による支出	△169,987	△6,980
事業譲受による支出	△928	△3,472
貸付けによる支出	△2,086	△2,103
貸付金の回収による収入	3,534	169
その他	△1,167	△1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,845	△61,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,084	△3,633
長期借入れによる収入	270,067	60,002
長期借入金の返済による支出	△59,932	△60,939
リース負債の返済による支出	△8,922	△10,408
配当金の支払額	△23,427	△28,113
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	—	△12,106
子会社株式の追加取得による支出	△6,680	△36
その他	△46	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,972	△55,235
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	17,869	16,503
超インフレの調整	904	716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,432	9,060
現金及び現金同等物の期首残高	138,813	242,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,246	251,659

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(国際的な税制改革—第2の柱モデルルール、IAS第12号の改訂)

当社グループは、第2四半期連結会計期間からIAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しております。

本改訂は、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の会計処理について、一時的な例外を定めるとともに、追加の開示を求めています。

当社グループは、本改訂の定める一時的な例外を第2四半期連結会計期間から遡及適用し、第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っていません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNIPSEAやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	134,715	538,939	231,586	74,675	979,916	—	979,916
セグメント間売上収益	12,474	3,348	335	58	16,217	△16,217	—
合計	147,190	542,288	231,921	74,734	996,134	△16,217	979,916
セグメント利益	4,311	50,092	23,241	7,246	84,893	△3,061	81,831
金融収益							4,890
金融費用							△8,390
持分法による投資損益							1,295
税引前四半期利益							79,627

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	146,999	591,846	266,227	80,805	1,085,878	—	1,085,878
セグメント間売上収益	11,894	4,242	356	21	16,514	△16,514	—
合 計	158,893	596,088	266,584	80,827	1,102,393	△16,514	1,085,878
セグメント利益	12,494	87,104	28,314	5,529	133,443	△1,817	131,625
金融収益							5,950
金融費用							△12,242
持分法による投資損益							1,707
税引前四半期利益							127,042

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	25,073	65,985	—	23,713	114,772
汎用塗料	35,103	401,724	147,352	49,900	634,082
工業用塗料	29,568	31,692	6,705	—	67,967
ファインケミカル	6,494	6,345	—	1,061	13,900
その他塗料	38,475	9,997	—	—	48,473
	134,715	515,746	154,058	74,675	879,195
塗料周辺事業	—	23,192	77,527	—	100,720
合 計	134,715	538,939	231,586	74,675	979,916

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	30,904	71,344	—	29,551	131,799
汎用塗料	35,874	441,166	168,354	49,981	695,376
工業用塗料	29,221	30,972	6,963	—	67,157
ファインケミカル	6,610	7,022	—	1,272	14,906
その他塗料	44,388	13,699	—	—	58,088
	146,999	564,204	175,318	80,805	967,327
塗料周辺事業	—	27,641	90,909	—	118,551
合 計	146,999	591,846	266,227	80,805	1,085,878

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(Cromology Holding SASの株式取得)

企業結合の主な理由

欧州市場は、中国に次ぐ世界第2位の塗料市場(※)であり、今後も安定的な成長が見込まれております。Cromology Holding SAS(以下、「Cromology」といいます。)は、欧州で第4位の建築用塗料メーカーであり、建築用塗料市場におけるマーケットリーダーとして、フランス、イタリア、スペイン及びポルトガルで上位3社に位置するなど高いシェアを有し、欧州で幅広く事業展開しております。

日本ペイントグループ傘下において、当社グループの投資能力、ブランド管理、マーケティング及びイノベーション創出力と、Cromologyのローカル市場で高い認知度を誇るブランド及び強力な小売店との関係性を統合することで、フランス、スペイン、イタリア、ポルトガル、更には東欧諸国の一部を含む欧州主要都市への市場拡大が可能になる見込みです。また、Cromologyは、当社グループにとって欧州市場で汎用塗料事業への地盤構築の足掛かりとして、適切な事業規模、販売規模及び製造能力を有しており、本買収により、当社グループは新たな企業買収を行うための基盤を得ることができます。加えて、Cromologyは、フランス、ポルトガル及びスイスで直営店を運営しており、DuluxGroupの大規模・中規模のホームセンター等をはじめとするDIY顧客向けの販売チャネルを通じた販売力の活用が可能です。本買収により、木工用塗料、高意匠塗料及びSAF(密封剤、接着剤、充填剤)など、DuluxGroupのポートフォリオに新たなブランドを立ち上げるための強力なプラットフォームが獲得できます。

※ 出典:ACA(American Coatings Association)発表のGlobal Market Analysis for the Paint & Coatings Industry(2019-2024)(塗料・コーティングス産業のグローバル市場分析(2019-2024年))より <https://paint.org/market>

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:Cromology Holding SAS

事業の内容:塗料及び塗料周辺製品の製造・販売

② 取得日

2022年1月20日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

99.8%

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

(2) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位:百万円)

	公正価値
現金及び現金同等物	9,530
有形固定資産	23,413
無形資産(注)2	65,317
その他の資産	32,927
引受負債の公正価値	△76,869
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	54,318

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	8,454	7,719
未収入金	5,313	5,256
計	13,767	12,975
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△791	—
差引合計	12,975	12,975

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前連結会計年度において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

有形固定資産	1,591 百万円増加
無形資産	43,170 百万円増加
その他の資産	2,503 百万円増加
引受負債の公正価値	12,543 百万円増加
のれん	34,722 百万円減少

2 無形資産は主に商標権36,415百万円と顧客関連資産27,449百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

(3) 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)
		金額
移転対価（現金等）	A	149,556
ベース・アジャストメント	B	4,212
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	C	54,318
のれん（注）	A+B-C	99,450

(注) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費
金額：1,486百万円

(5) 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)
	金額
売上収益	74,569
四半期利益	2,817

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	150,600
現金及び現金同等物	△9,530
子会社株式の取得による支出	141,070

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

重要な企業結合はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。